

中小企業 景況調査報告書

2023年

7月 ▶ 9月期

2023年10月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2023年7月～9月期）

1. 対象期間 2023年7月～9月
(調査時点：2023年9月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,793企業（回答率97.4%）

業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	1,601	20.5
建設業	1,184	15.2
小売業	2,141	27.5
サービス業	2,867	36.8
合計	7,793	100.0

(注1) DI(前年同期比)は、売上額(完成工事額)・採算・資金繰りについて増加(上昇、好転)企業割合から減少(低下、悪化)企業割合を差し引いた値を示します。

(注2)「年」の表記は、特に記載がない限り平成とします。

4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

委員	佐々木萌音	(内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)付 政策企画専門職)
委員	佐倉 環	(公益社団法人 日本経済研究センター 研究本部 研究員)
委員	白石 健人	(日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第1グループ 研究員)
委員	西山 聡志	(日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第2グループ 研究員)
委員	百武 伸英	(商工組合中央金庫 産業調査部 次長)
委員	伊原 誠	(独立行政法人 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課)
*委員	小暮 亮	(全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課 課長)
事務局	宮川 莉奈	(全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課)
事務局	元木 賢悟	(全国商工会連合会 産業政策部 産業政策課)

(注) *印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	419	26.2	総合工事業	637	53.8
飲料・飼料・たばこ	64	4.0	職別工事業	337	28.5
繊維工業	41	2.6	設備工事業	210	17.7
衣服・その他繊維製品	62	3.9			
木材・木製品	70	4.4			
家具・装備品	73	4.6			
パルプ・紙・紙加工品	23	1.4			
印刷・同関連業	84	5.2			
化学工業	27	1.7			
プラスチック製品	50	3.1			
窯業・土石製品	79	4.9			
金属製品	167	10.4			
一般機械器具	161	10.1			
電気機械器具	53	3.3			
輸送用機械器具	46	2.9			
精密機械器具	19	1.2			
その他	163	10.2			
合 計	1,601	100.0	合 計	1,184	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	80	3.7	飲食店（一般・遊興）	925	32.3
織物・衣服・身の回り品	212	9.9	宿泊業	241	8.4
飲食料品	922	43.1	運送業	82	2.9
自動車・自転車	100	4.7	自動車整備業	353	12.3
家具・建具・じゅう器	164	7.7	洗濯・理美容業	785	27.4
その他	663	31.0	その他	481	16.8
合 計	2,141	100.0	合 計	2,867	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	749	46.8	553	46.7	1,686	78.7	2,232	77.9
3～ 5	299	18.7	281	23.7	336	15.7	420	14.6
6～ 10	225	14.1	173	14.6	72	3.4	120	4.2
11～ 20	189	11.8	129	10.9	32	1.5	58	2.0
21～ 50	102	6.4	39	3.3	15	0.7	37	1.3
51～100	31	1.9	8	0.7				
101～300	6	0.4	1	0.1				
合 計	1,601	100.0	1,184	100.0	2,141	100.0	2,867	100.0

[産業全体]

小幅ながら悪化し、中小企業の景況は足踏み状態に

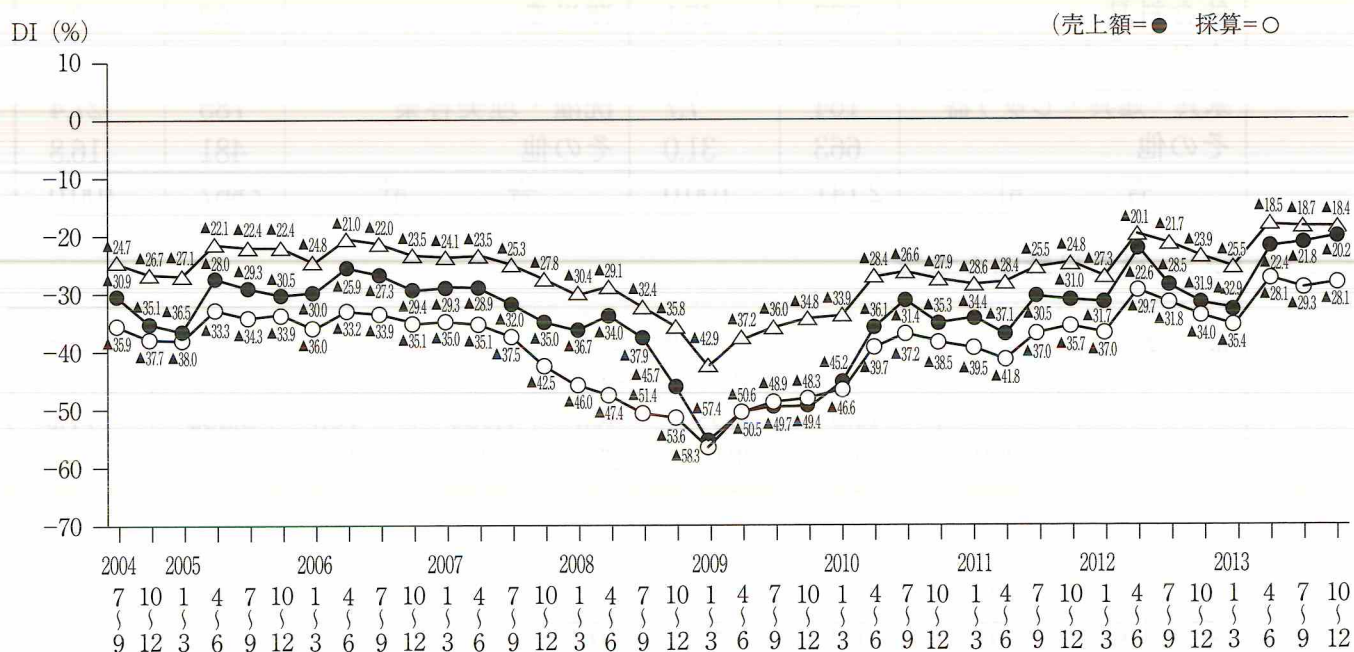
全国商工会連合会（会長：森義久）は、2023年7～9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2023年7～9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス1.5（前期比1.9ポイント下落）、採算（経常利益）はマイナス26.1（同1.0ポイント下落）、資金繰りはマイナス14.1（同2.2ポイント下落）と前期より悪化した。下落幅はいずれも1～2ポイント程度と小幅であるが、前回調査で比較的大きい改善が確認されて以降、景況はやや足踏み状態にあることがわかる。一方、主要3DIを、新型コロナ第7波が拡大していた時期を含む1年前の同時期と比較すると、売上額は9.9ポイント、採算8.8ポイント、資金繰りが3.5ポイントといずれも上回って推移している。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、全産業同様、ほとんどの分野で主要3DIが前期水準を下回り、小幅に悪化する結果となった。業種別に詳細をみていくと、製造業は売上額DIが前期比で3.5ポイント、採算は1.6ポイント、資金繰りは2.2ポイントとそれぞれ下落した。次に、建設業は売上額2.4ポイント、採算1.1ポイント、資金繰り4.4ポイント下落しており、資金繰りの下落幅が他に比べて少し大きい。また、小売業は売上額2.1ポイント、採算2.4ポイント、資金繰り1.6ポイントとこちらも全て下落した。最後のサービス業は、売上額が対前期で0.5ポイント、資金繰りが1.6ポイント下落している一方で、唯一採算だけが対前期で改善しているものの、その幅はわずか0.3ポイントとほぼ横ばいと言える状況だった。サービス業の売上額や資金繰りは対前期でマイナスとなったものの下落幅は他の分野に比べると比較的小さ

1. 主要3項目の動き

〈図1-1〉主要景況項目



く、これは、経済活動の正常化やインバウンド需要の復活を背景として、引き続き「宿泊業」あるいは「飲食店」といった業種の需要が戻っていることが大きい。

経営上の問題点としては、今回も引き続きコスト面をあげる経営者が多数を占める。製造業の「原材料価格の上昇」は36.9%（対前期4.3ポイント減）、建設業「材料価格の上昇」43.2%（同3.3ポイント減）、小売業「仕入単価の上昇」30.9%（同1.6ポイント減）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」36.5%（同0.7ポイント減）と、2位以下の項目を大きく引き離しているものの、指摘する割合はいずれも前回より減少している。また今回は、製造業、建設業、小売業の3分野で「人件費の増加」を指摘する割合が増加したが、中でも製造業ではその割合が2.3ポイントと他に比べても大きく増えており、コスト増加に直面する中小企業の経営者が多いことがうかがえる。

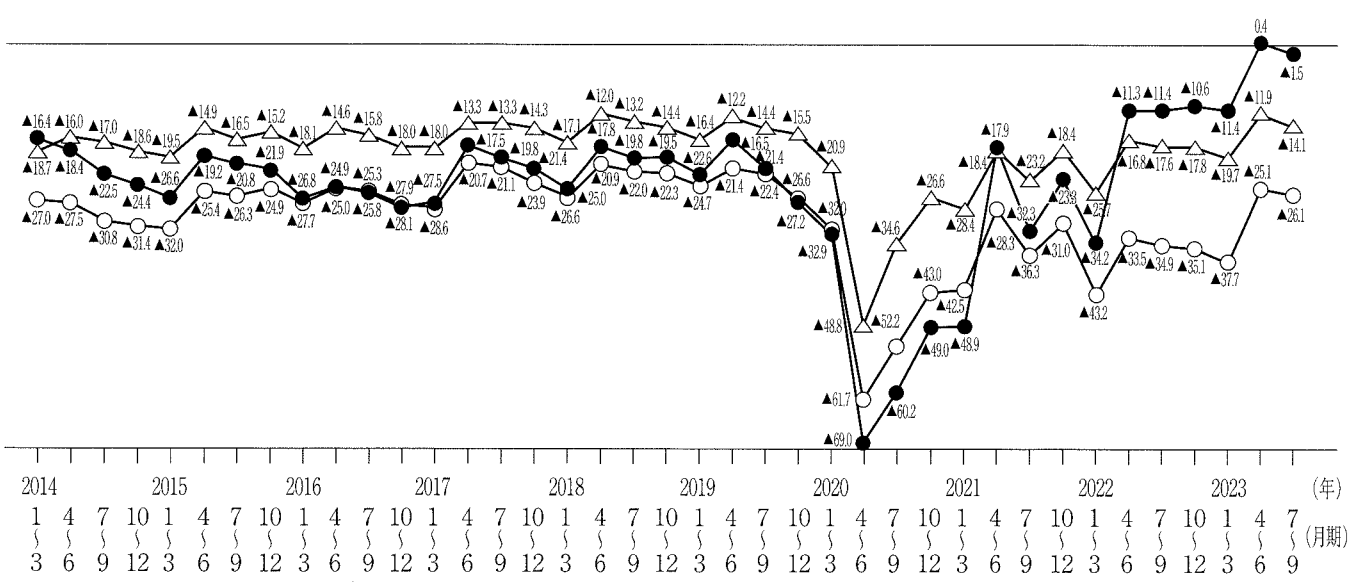
今回の調査結果では、全ての分野の主要3DIが小幅ながら悪化し、中小企業の景況がやや停滞傾向にある可能性が示された。最新の日銀短観（2023年9月）の調査結果においても、中小企業の業況判断DIは「先行き」に関しては総じて慎重な姿勢がみられるが、特に非製造業において、物価上昇を背景とするコスト増や需要の減少、深刻な人手不足による従業員の確保難、人件費増加といった様々な問題が懸念されており、先行きの不透明感は払拭されていない。今後の景況の推移には引き続き注意が必要である。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

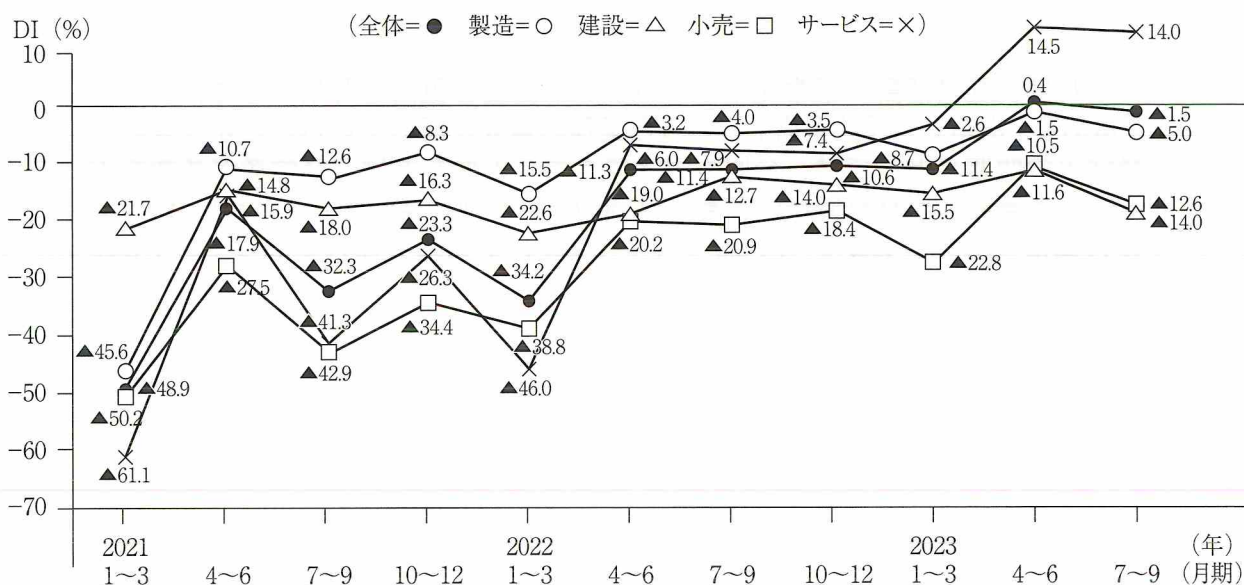
連絡先 産業政策課 元木 宮川 TEL 03 - 6268 - 0085（直通）

の動き —前年同期比—

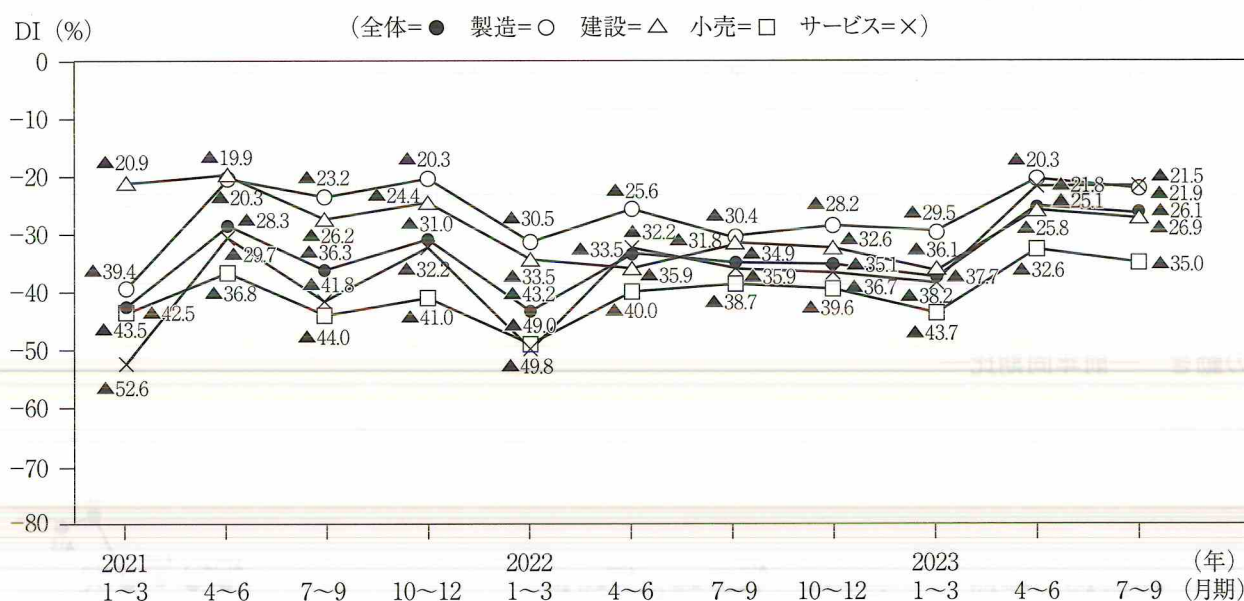
資金繰り(△)



〈図1-2〉売上（完成工事）額 —前年同期比—

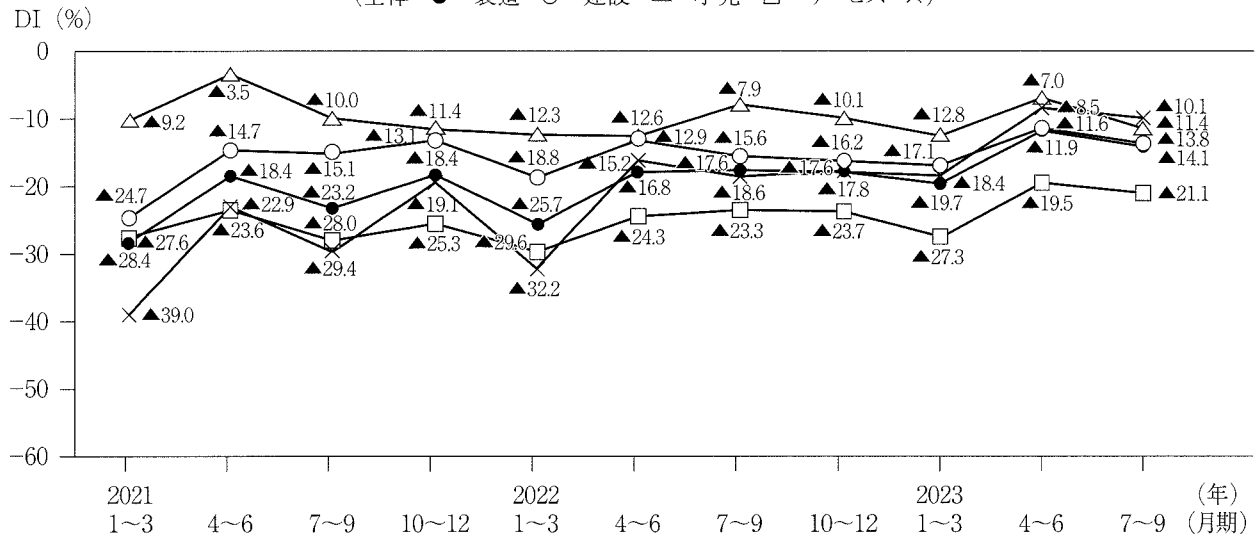


〈図1-3〉採算 —前年同期比—



〈図1-4〉資金繰り —前年同期比—

(全体=● 製造=○ 建設=△ 小売=□ サービス=×)



製造業

業種により改善傾向に幅がみられる製造業

2023年7～9月期の製造業の主要3DIは、売上（加工）額DIはマイナス5.0（前期比3.5ポイント下落）、採算（経常利益）DIはマイナス21.9（同1.6ポイント下落）、資金繰りDIはマイナス13.8（同2.2ポイント下落）と全て悪化した。DIを1年前の同時期と比較すると、売上は1.0ポイント下回っているものの、採算は8.5ポイント、資金繰りは1.8ポイントとどちらも上回って推移している。DIの内訳をみると、売上額と採算では当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の減少幅と「減少・低下・悪化」の増加幅がほぼ同程度で推移していることがわかる。一方で、資金繰りDIは「増加・上昇・好転」および「不変」の低下幅（それぞれ-0.7ポイント、-0.8ポイント）の両方を足した分と同程度、「減少・低下・悪化」と回答する割合が増加している（1.5ポイント）。

DIを業種別にみると、全17業種のうち売上額で6、採算は7、資金繰りは6と、対前期からの改善を示した業種は前回の半分程度にとどまった。このうち「化学工業」「輸送用機械器具製造業」「精密機械器具製造業」では主要3DI全てが改善したが、中でも「精密機械器具製造業」の改善幅は全て20ポイントを超えている（売上額21.1ポイント、採算26.2ポイント、資金繰り21.1ポイントそれぞれ対前期で上昇）。また、製造業のDIは水準自体がプラスの業種が複数みられ、今回は売上額が5業種（食料品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、精密機械器具製造業）、採算は3業種（飲料・飼料・たばこ製造業、化学工業、精密機械器具製造業）に増加した。

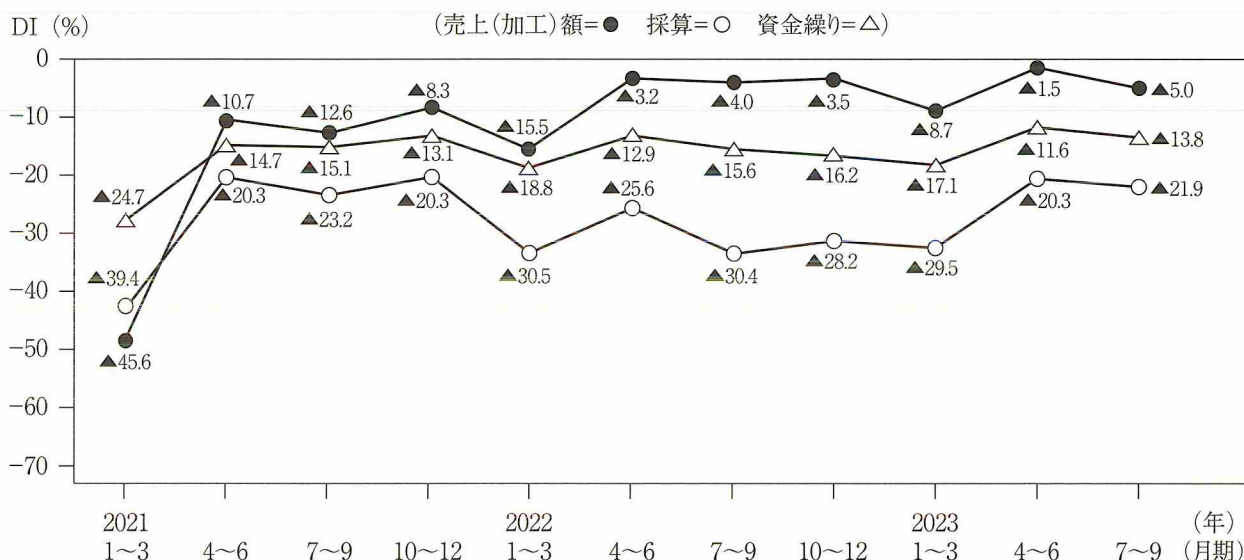
地域別で前回より改善したのは、売上額は2地域、採算と資金繰りは3地域にとどまった。また、「九州」の売上額DIは3期連続で水準がプラスを維持（6.2）しているが、その他地域においても売上額DIの水準はマイナス1桁台で推移しており、唯一「中国」だけが対前期マイナス11.0という状況である。

人口規模別でみると主要3DIはほぼ全ての区分で悪化し、「人口一万人～三万人未満の地区」の採算のみが対前期で上昇しているものの、その幅は0.4ポイントとごくわずかにとどまる。一番規模の小さい「人口一万人未満の地区」の売上額は前回からは悪化したものの、引き続き水準自体はプラスで推移する（2.8）。一方、従業員規模別では比較的規模の大きい区分で対前期からの上昇がみられ、「21人～50人以下」と「101人以上」の売上額は2桁を超える改善幅を示した（それぞれ10.9ポイント、66.6ポイント）。また、「11人～20人以下」および「21～50人以上」の売上額は引き続き水準がプラスを維持している（それぞれ6.9、11.8）。

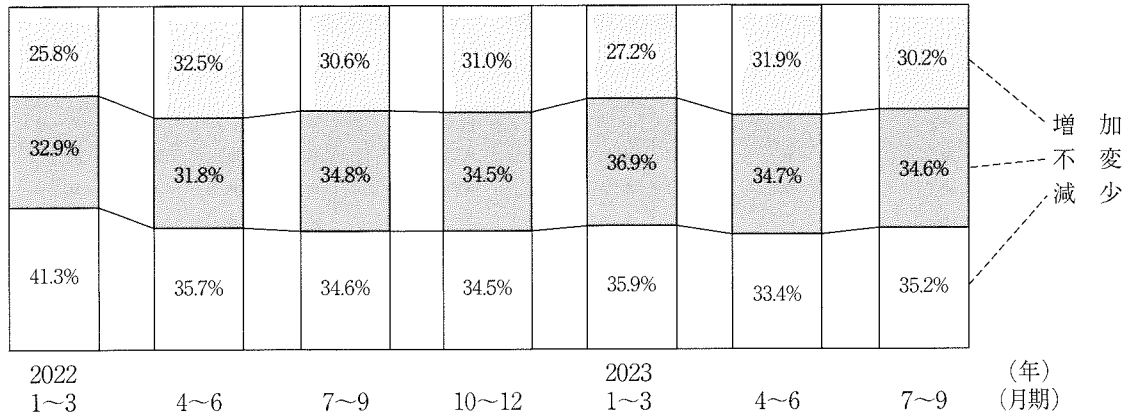
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘されるのは8期連続で「原材料価格の上昇」が1位となり、36.9%の経営者が指摘をしているが、その割合は3期連続で減少しており、前回から比べると4.3ポイント低下した。2位は前回同様「需要の停滞」が指摘され、割合は1位を大きく下回る13.9%にとどまるものの、前回からは2.0ポイント増加している。以降は3位「従業員の確保難」8.9%（同0.5ポイント増加）、4位「生産設備の不足・老朽化」8.1%（同0.1ポイント増加）とほぼ横ばいの項目が続く。また、順位は6位だが今回は「人件費の増加」が2.3ポイントと一番割合が増えており、人手不足やコスト面の問題に経営者が直面する様子が見え始める。

1. 主要3項目の動き

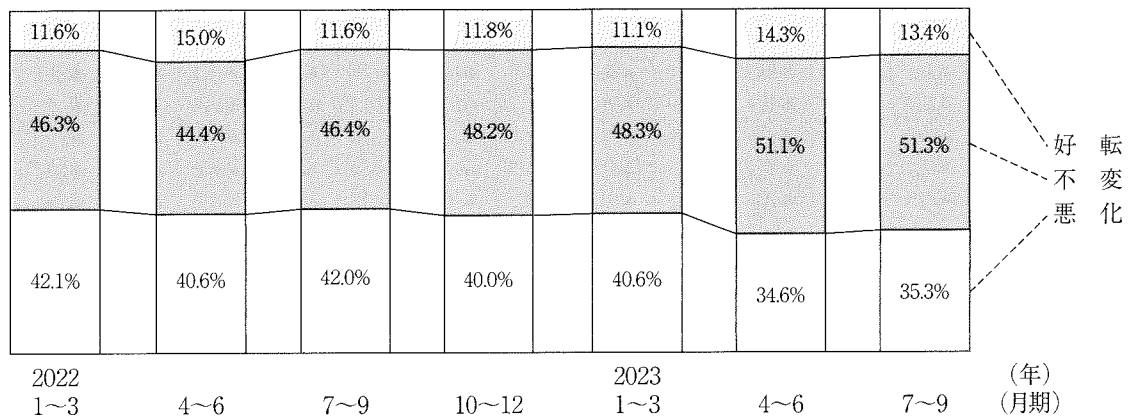
〈図2-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図 2 - 2〉 売上額の状況 —前年同期比—



〈図 2 - 3〉 採算の状況 —前年同期比—



〈表 2 - 1〉 売上額推移

S 54 年 7 月～ S 55 年 6 月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2020 年 10 月	14937.7	100.00			
11 月	13317.6	89.15			
12 月	12561.7	84.09	40349.9	7.67	-0.93
2021 年 1 月	14470.7	96.87			
2 月	11380.7	76.19			
3 月	12047.3	80.65	35739.1	-11.43	-4.80
4 月	13497.9	90.36			
5 月	12472.6	83.50			
6 月	11454.8	76.68	35770.7	0.09	-0.09
7 月	12955.9	86.73			
8 月	13387.5	89.62			
9 月	11660.8	78.06	37600.9	5.12	0.33
10 月	12335.8	82.58			
11 月	12812.1	85.77			
12 月	12088.7	80.93	37877.7	0.74	-6.13
2022 年 1 月	13930.9	93.26			
2 月	11306.7	75.69			
3 月	11367.1	76.10	34863.7	-7.96	-2.45
4 月	14829.9	99.28			
5 月	14451.8	96.75			
6 月	13500.2	90.38	41300.2	18.46	15.46
7 月	14212.2	95.14			
8 月	13491.2	90.32			
9 月	12462.3	83.43	39899.5	-3.39	6.11
10 月	15875.5	106.28			
11 月	15412.9	103.18			
12 月	14716.0	98.52	45720.0	14.59	20.70
2023 年 1 月	15891.0	106.38			
2 月	12675.2	84.85			
3 月	13442.9	89.99	40562.1	-11.28	16.34
4 月	17212.8	115.23			
5 月	13920.9	93.19			
6 月	12443.2	83.30	40002.7	-1.38	-3.14
7 月	17370.0	116.28			
8 月	14417.3	96.52			
9 月	12577.5	84.20	41144.0	2.85	3.12
10 月	14149.2	94.72			

2. 業種別の状況

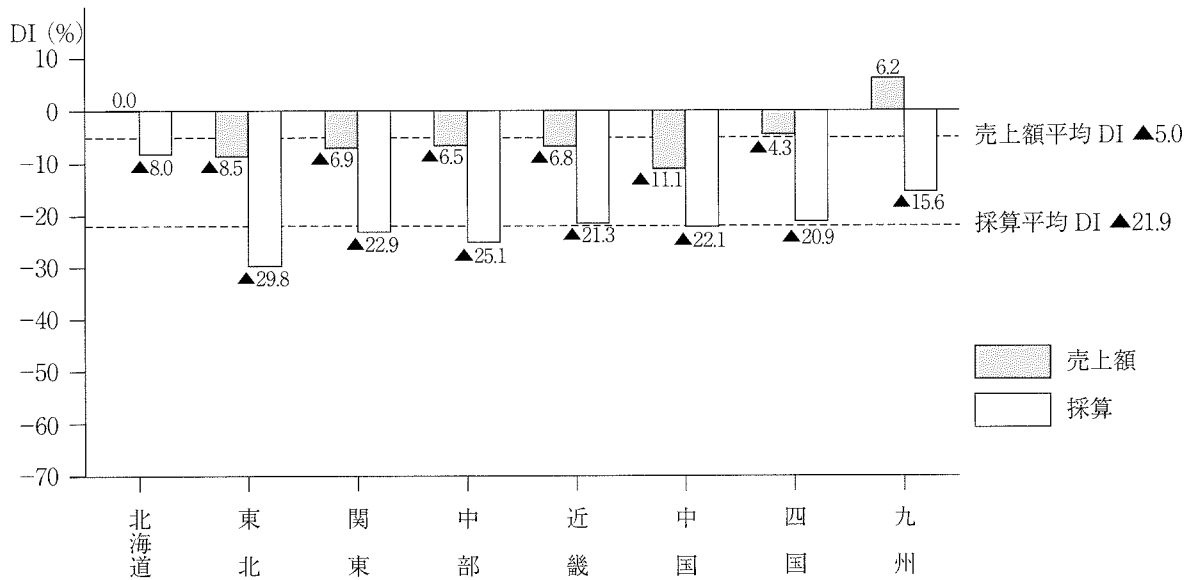
〈表2-2〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業種	項目	2020年	2021年					2022年					2023年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期		
全体	売上額	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲3.5	▲8.7	▲1.5	▲5.0	▲3.5		
	採算	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲1.6		
	資金繰り	▲28.7	▲24.7	▲14.7	▲15.1	▲13.1	▲18.8	▲12.9	▲15.6	▲16.2	▲17.1	▲11.6	▲13.8	▲2.2		
食料品	売上額	▲47.1	▲49.9	▲13.6	▲28.5	▲23.0	▲25.5	+6.3	▲3.2	+4.6	+0.2	+14.1	+10.8	▲3.3		
	採算	▲39.3	▲40.4	▲27.8	▲33.5	▲32.8	▲46.6	▲30.1	▲37.2	▲31.6	▲31.8	▲23.6	▲20.3	+3.3		
	資金繰り	▲23.5	▲27.3	▲20.5	▲21.2	▲21.0	▲24.7	▲10.9	▲17.6	▲16.6	▲20.1	▲11.8	▲9.4	+2.4		
飲料・飼料・たばこ	売上額	▲56.8	▲65.5	▲18.7	▲40.0	▲11.7	+10.2	+28.2	+34.5	+37.1	+35.5	+46.1	+40.7	▲5.4		
	採算	▲36.3	▲50.0	▲20.4	▲50.0	▲23.4	▲10.4	+4.7	▲3.2	+6.5	▲4.8	+6.1	+1.6	▲4.5		
	資金繰り	▲6.9	▲25.8	▲11.8	▲20.0	▲15.0	▲6.8	▲3.2	▲1.6	▲1.6	▲3.2	+7.6	▲7.9	▲15.5		
繊維工業	売上額	▲53.1	▲68.8	▲23.8	▲2.4	▲9.6	▲26.2	▲6.6	+6.4	±0.0	▲4.4	▲4.8	▲17.1	▲12.3		
	採算	▲51.0	▲54.4	▲28.6	▲21.9	▲19.0	▲36.6	▲21.7	▲25.5	▲34.0	▲17.4	▲9.5	▲17.5	▲8.0		
	資金繰り	▲36.2	▲37.5	▲22.5	▲4.9	▲20.9	▲26.9	▲15.6	▲21.7	▲29.8	▲22.8	▲17.1	▲22.5	▲5.4		
衣服・その他繊維製品	売上額	▲43.8	▲56.1	▲21.1	▲31.6	▲24.7	▲33.8	▲18.5	+4.3	+1.5	▲14.5	±0.0	▲6.5	▲6.5		
	採算	▲33.3	▲38.4	▲39.5	▲26.3	▲36.8	▲35.5	▲15.8	▲17.7	▲21.8	▲22.1	▲22.6	▲25.8	▲3.2		
	資金繰り	▲26.0	▲26.4	▲21.1	▲24.0	▲21.1	▲27.7	▲14.3	▲16.0	▲20.6	▲23.6	▲4.9	▲9.9	▲5.0		
木材・木製品	売上額	▲60.0	▲61.2	▲13.4	▲6.0	▲17.0	▲6.2	▲6.9	▲23.0	▲26.1	▲16.0	▲19.4	▲30.0	▲10.6		
	採算	▲53.7	▲52.6	▲28.4	▲22.8	▲17.0	▲25.3	▲17.8	▲32.4	▲30.2	▲36.0	▲12.5	▲25.7	▲13.2		
	資金繰り	▲35.4	▲38.0	▲15.8	▲24.1	▲14.6	▲22.2	▲9.5	▲13.5	▲17.9	▲16.0	▲13.9	▲18.8	▲4.9		
家具・装備品	売上額	▲51.8	▲32.1	▲14.5	▲16.2	▲9.5	▲21.9	▲14.7	▲9.4	▲21.3	▲15.8	▲16.2	▲17.8	▲1.6		
	採算	▲45.0	▲30.0	▲22.4	▲32.4	▲24.7	▲31.1	▲38.2	▲40.2	▲35.5	▲26.3	▲16.2	▲26.0	▲9.8		
	資金繰り	▲28.4	▲30.0	▲13.7	▲22.0	▲13.7	▲21.6	▲21.1	▲18.7	▲20.0	▲18.9	▲19.2	▲17.8	+1.4		
パルプ・紙・紙加工品	売上額	▲60.0	▲40.0	+27.8	+11.1	+23.5	+5.9	+6.7	+28.5	+26.7	▲7.2	±0.0	+4.3	+4.3		
	採算	▲56.0	▲32.0	±0.0	▲5.6	▲11.7	▲17.6	▲21.5	±0.0	▲6.6	▲35.8	▲25.0	▲21.8	+3.2		
	資金繰り	▲44.0	▲24.0	▲11.1	▲22.2	▲5.9	▲5.9	▲20.0	▲7.1	▲13.3	▲14.3	±0.0	▲13.0	▲13.0		
印刷・同関連業	売上額	▲73.2	▲56.3	▲38.4	▲44.2	▲41.2	▲47.0	▲45.4	▲20.9	▲26.1	▲19.8	▲3.6	▲9.6	▲6.0		
	採算	▲68.1	▲46.5	▲37.6	▲44.0	▲40.4	▲56.6	▲52.3	▲59.8	▲47.2	▲47.2	▲27.1	▲31.4	▲4.3		
	資金繰り	▲41.2	▲29.9	▲25.9	▲27.1	▲17.8	▲36.9	▲25.0	▲29.1	▲27.0	▲20.7	▲16.5	▲23.8	▲7.3		
化学工業	売上額	▲43.6	▲18.7	+14.3	▲23.8	▲20.0	▲14.3	▲5.0	+30.0	+10.0	▲19.0	+3.9	+11.1	+7.2		
	採算	▲31.1	▲12.5	+9.5	▲19.1	▲10.0	▲23.8	▲26.3	±0.0	▲5.0	▲15.0	▲3.8	+3.7	+7.5		
	資金繰り	▲6.3	±0.0	+4.8	+4.8	▲10.0	▲14.2	±0.0	+5.0	▲5.0	▲9.5	▲7.7	±0.0	+7.7		
プラスチック製品	売上額	▲74.6	▲53.7	+9.4	±0.0	▲13.0	▲5.6	▲19.2	▲17.0	▲7.7	▲11.8	▲6.1	▲4.0	+2.1		
	採算	▲58.5	▲38.5	▲5.7	▲5.4	▲14.8	▲32.1	▲42.3	▲30.2	▲32.7	▲38.5	▲18.8	▲32.0	▲13.2		
	資金繰り	▲34.6	▲32.7	▲9.7	+1.9	▲7.4	▲17.0	▲15.4	▲13.2	▲17.4	▲15.4	▲12.3	▲20.0	▲7.7		
窯業・土石製品	売上額	▲39.0	▲26.8	▲3.0	▲13.3	▲7.3	▲17.4	+11.4	+14.3	+13.0	+2.6	+3.9	▲11.4	▲15.3		
	採算	▲38.9	▲29.2	▲5.9	▲20.9	▲13.3	▲29.4	▲19.5	▲26.3	▲21.0	▲18.4	▲11.5	▲20.5	▲9.0		
	資金繰り	▲23.6	▲12.5	▲4.5	▲9.1	▲10.3	▲7.4	▲11.4	±0.0	▲9.1	▲10.5	▲2.6	▲13.9	▲11.3		
金属製品	売上額	▲66.7	▲39.3	▲6.6	+4.2	+13.0	+1.2	+1.2	▲6.4	▲3.4	▲10.2	▲13.3	▲9.0	+4.3		
	採算	▲59.9	▲41.0	▲13.2	▲9.7	▲13.1	▲16.1	▲24.8	▲22.9	▲22.6	▲26.4	▲18.2	▲18.1	+0.1		
	資金繰り	▲36.9	▲25.7	▲9.6	▲6.6	▲8.3	▲11.1	▲15.1	▲13.5	▲12.7	▲9.1	▲13.9	▲18.1	▲4.2		
一般機械器具	売上額	▲62.7	▲36.1	▲9.7	+9.6	+21.1	+4.8	+4.4	▲6.2	▲8.9	▲22.0	▲22.2	▲32.3	▲10.1		
	採算	▲55.0	▲41.8	▲20.6	▲10.3	+0.6	▲13.8	▲6.3	▲21.7	▲25.4	▲33.5	▲28.6	▲37.5	▲8.9		
	資金繰り	▲33.7	▲21.7	▲15.2	▲11.4	±0.0	▲6.7	▲3.1	▲11.8	▲10.7	▲16.1	▲9.8	▲20.1	▲10.3		
電気機械器具	売上額	▲46.3	▲31.4	▲3.7	+16.6	+3.7	+5.5	+3.9	+1.9	+2.0	+12.0	▲7.5	▲11.3	▲3.8		
	採算	▲44.5	▲28.3	▲7.2	+1.8	▲9.0	▲9.1	▲15.4	▲26.4	▲30.7	▲26.0	▲23.1	▲26.4	▲3.3		
	資金繰り	▲22.2	▲9.2	+3.6	▲1.9	▲7.3	▲14.8	▲7.7	▲15.1	▲17.4	▲16.3	▲13.2	▲15.1	▲1.9		
輸送用機械器具	売上額	▲67.3	▲35.5	+36.2	+26.5	+8.5	▲12.7	▲8.5	▲4.4	+6.4	▲17.1	▲6.3	±0.0	+6.3		
	採算	▲57.8	▲26.6	+27.1	▲2.0	▲17.0	▲21.8	▲26.1	▲17.4	▲12.8	▲21.3	▲16.6	▲4.4	+12.2		
	資金繰り	▲34.8	▲6.7	+11.1	+14.5	▲4.4	▲15.2	▲22.3	▲11.1	±0.0	▲17.8	▲14.6	▲6.6	+8.0		
精密機械器具	売上額	▲25.0	▲40.0	+5.2	+21.1	+52.6	+31.5	▲13.4	+25.0	▲6.2	▲6.3	+5.2	+26.3	+21.1		
	採算	▲43.6	▲37.5	▲5.2	▲22.2	+10.5	▲5.6	▲26.6	▲33.4	▲6.2	▲18.8	▲21.0	+5.2	+26.2		
	資金繰り	▲43.8	▲18.7	▲11.1	▲26.3	+5.2	+5.2	▲33.3	▲37.5	▲25.0	▲25.0	▲21.1	±0.0	+21.1		
その他	売上額	▲51.1	▲40.9	▲15.8	▲11.9	▲8.9	▲31.5	▲19.5	▲19.5	▲25.2	▲30.1	▲12.4	▲14.1	▲1.7		
	採算	▲33.3	▲34.9	▲20.4	▲22.0	▲13.8	▲28.5	▲36.0	▲39.2	▲41.3	▲37.1	▲25.4	▲23.6	+1.8		
	資金繰り	▲24.8	▲19.0	▲17.6	▲16.6	▲11.8	▲23.3	▲18.0	▲23.2	▲23.6	▲23.0	▲16.4	▲10.8	+5.6		

3. 地区別の状況

〈図2-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



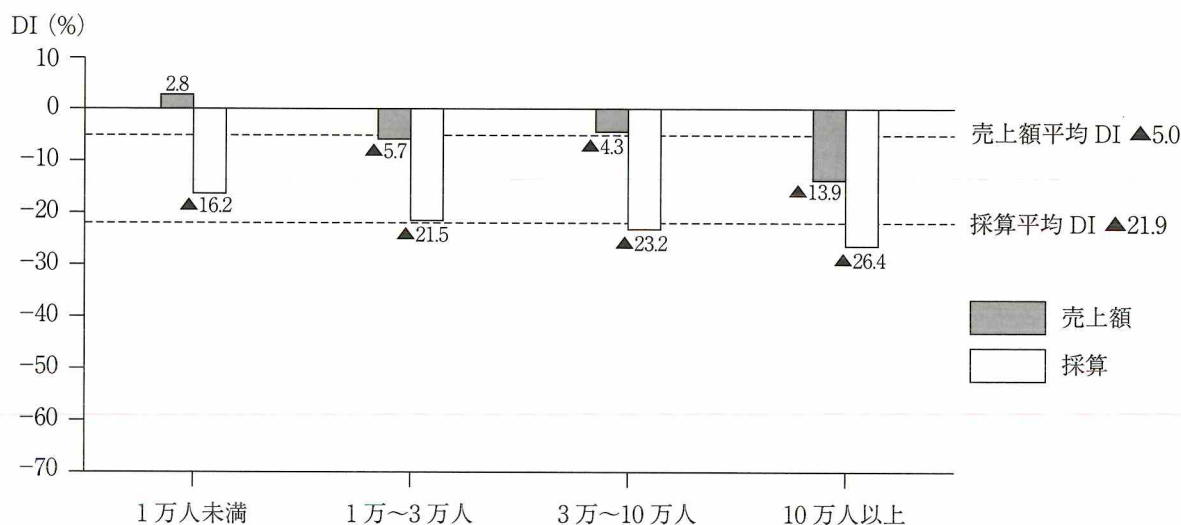
〈表2-3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2020年	2021年				2022年				2023年			対前期
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
全体	売上額	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲3.5	▲8.7	▲1.5	▲5.0	▲3.5
	採算	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲1.6
北海道	売上額	▲48.0	▲52.0	▲22.0	▲24.0	▲14.9	▲17.8	▲16.4	± 0.0	▲2.1	▲8.7	▲4.0	± 0.0	+ 4.0
	採算	▲44.0	▲46.0	▲40.8	▲32.0	▲23.4	▲35.5	▲50.0	▲35.4	▲29.2	▲34.8	▲18.0	▲8.0	+10.0
東北	売上額	▲56.9	▲50.3	▲8.6	▲13.0	▲13.1	▲18.2	▲3.0	▲8.9	▲10.0	▲16.7	▲7.5	▲8.5	▲1.0
	採算	▲53.2	▲51.0	▲24.5	▲20.7	▲26.3	▲31.4	▲32.4	▲37.4	▲38.5	▲41.7	▲30.4	▲29.8	+ 0.6
関東	売上額	▲62.2	▲41.0	▲6.0	▲7.1	▲2.5	▲13.4	▲10.8	▲6.6	▲8.6	▲11.9	▲1.3	▲6.9	▲5.6
	採算	▲53.5	▲37.7	▲14.9	▲22.3	▲16.3	▲28.3	▲26.6	▲31.0	▲28.9	▲32.4	▲19.2	▲22.9	▲3.7
中部	売上額	▲55.8	▲54.8	▲16.3	▲4.9	▲3.3	▲8.8	+ 2.7	▲3.2	+ 1.1	▲11.8	▲9.4	▲6.5	+ 2.9
	採算	▲51.1	▲43.3	▲22.4	▲21.7	▲23.7	▲28.3	▲24.4	▲32.6	▲24.4	▲30.1	▲23.4	▲25.1	▲1.7
近畿	売上額	▲56.4	▲51.3	▲11.8	▲15.2	▲16.0	▲18.5	▲0.8	▲2.1	▲8.8	▲11.3	▲0.8	▲6.8	▲6.0
	採算	▲50.7	▲44.7	▲18.5	▲25.3	▲26.1	▲29.4	▲21.7	▲22.4	▲24.0	▲30.0	▲15.7	▲21.3	▲5.6
中国	売上額	▲48.0	▲42.9	+ 2.3	▲0.6	+ 0.6	▲12.7	+ 4.5	+ 3.4	+ 6.3	▲4.0	▲1.6	▲11.1	▲9.5
	採算	▲33.3	▲34.9	▲10.3	▲13.8	▲9.8	▲32.0	▲13.9	▲23.1	▲21.8	▲18.8	▲22.1	▲22.1	± 0.0
四国	売上額	▲50.0	▲35.0	+ 3.3	▲17.2	▲9.8	▲9.9	▲7.4	▲6.5	+ 5.0	▲10.9	▲2.4	▲4.3	▲1.9
	採算	▲35.8	▲27.7	▲18.2	▲19.6	▲22.1	▲36.1	▲29.0	▲33.8	▲32.2	▲25.0	▲18.0	▲20.9	▲2.9
九州	売上額	▲47.8	▲42.0	▲27.8	▲27.4	▲13.7	▲22.2	+ 0.7	▲3.1	▲0.4	+ 4.6	+ 8.6	+ 6.2	▲2.4
	採算	▲38.3	▲31.8	▲29.1	▲31.8	▲19.6	▲30.7	▲25.2	▲32.5	▲28.1	▲24.0	▲16.1	▲15.6	+ 0.5

4. 人口規模別の状況

〈図 2 - 5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表 2 - 4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2020年	2021年				2022年				2023年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲3.5	▲8.7	▲1.5	▲5.0	▲3.5
	採算	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲1.6
1万人未満	売上額	▲46.7	▲45.3	▲11.1	▲11.9	▲12.3	▲20.7	▲5.5	▲6.9	▲2.7	▲6.5	+ 4.1	+ 2.8	▲1.3
	採算	▲38.2	▲34.6	▲16.6	▲25.2	▲24.7	▲32.6	▲32.4	▲33.9	▲28.1	▲28.5	▲15.3	▲16.2	▲0.9
1万人以上～3万人未満	売上額	▲52.2	▲45.7	▲11.4	▲15.6	▲10.6	▲16.5	▲3.2	▲2.0	▲6.2	▲8.7	▲4.1	▲5.7	▲1.6
	採算	▲46.3	▲38.7	▲20.6	▲23.7	▲19.3	▲29.9	▲26.7	▲31.8	▲30.6	▲32.0	▲21.9	▲21.5	+ 0.4
3万人以上～10万人未満	売上額	▲59.3	▲46.7	▲12.3	▲15.8	▲9.1	▲13.5	+ 0.4	▲0.8	▲3.5	▲6.9	▲3.4	▲4.3	▲0.9
	採算	▲48.8	▲42.8	▲21.9	▲23.7	▲21.5	▲29.3	▲21.0	▲27.1	▲28.8	▲27.4	▲21.9	▲23.2	▲1.3
10万人以上	売上額	▲57.5	▲43.2	▲6.1	▲0.3	+ 1.5	▲12.6	▲7.9	▲11.3	+ 0.7	▲14.6	+ 1.6	▲13.9	▲15.5
	採算	▲49.9	▲38.1	▲20.0	▲18.8	▲15.6	▲32.1	▲25.6	▲30.7	▲22.7	▲30.5	▲19.0	▲26.4	▲7.4

5. 従業員規模別の状況

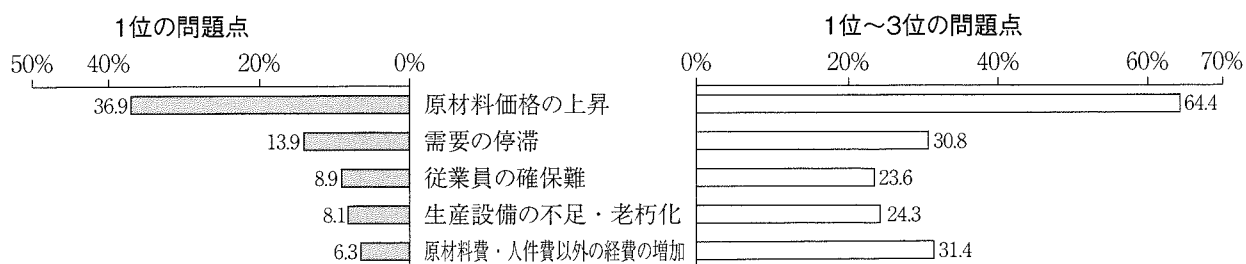
〈表 2 - 5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2020年	2021年				2022年				2023年			
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	対前期
全体	売上額	▲54.6	▲45.6	▲10.7	▲12.6	▲8.3	▲15.5	▲3.2	▲4.0	▲3.5	▲8.7	▲1.5	▲5.0	▲3.5
	採算	▲46.4	▲39.4	▲20.3	▲23.2	▲20.3	▲30.5	▲25.6	▲30.4	▲28.2	▲29.5	▲20.3	▲21.9	▲1.6
2人以下	売上額	▲54.4	▲46.3	▲16.2	▲20.3	▲16.2	▲23.5	▲10.4	▲9.3	▲9.0	▲14.0	▲3.2	▲11.1	▲7.9
	採算	▲45.5	▲40.1	▲25.8	▲29.7	▲25.8	▲35.7	▲29.0	▲35.1	▲31.5	▲31.7	▲23.9	▲25.2	▲1.3
3人～5人以下	売上額	▲56.0	▲49.6	▲15.7	▲16.5	▲9.2	▲18.3	+ 3.3	▲4.3	▲2.3	▲1.7	+ 4.0	▲0.3	▲4.3
	採算	▲49.3	▲39.7	▲22.5	▲24.1	▲20.6	▲33.8	▲26.8	▲29.3	▲32.3	▲27.2	▲15.6	▲22.8	▲7.2
6人～10人以下	売上額	▲52.8	▲47.3	▲11.1	▲15.6	▲6.3	▲11.1	▲6.2	▲4.3	▲2.1	▲10.7	▲10.7	▲6.6	+ 4.1
	採算	▲48.4	▲44.2	▲24.0	▲25.5	▲19.2	▲27.5	▲20.3	▲26.3	▲24.6	▲24.4	▲18.4	▲22.0	▲3.6
11人～20人以下	売上額	▲62.9	▲47.8	▲3.1	+ 5.6	+ 5.6	+ 0.5	+ 7.5	+ 3.1	+ 3.0	▲3.1	+ 9.0	+ 6.9	▲2.1
	採算	▲49.5	▲42.5	▲18.2	▲17.6	▲11.2	▲20.2	▲19.3	▲22.4	▲14.8	▲27.9	▲13.2	▲12.8	+ 0.4
21人～50人以下	売上額	▲46.1	▲23.4	+ 19.0	+ 13.0	+ 11.9	▲3.9	+ 1.0	+ 11.1	+ 8.2	+ 1.0	+ 0.9	+ 11.8	+ 10.9
	採算	▲37.5	▲20.4	+ 17.8	+ 10.0	▲2.0	▲19.8	▲28.3	▲30.3	▲25.2	▲28.3	▲20.3	▲10.8	+ 9.5
51人～100人以下	売上額	▲52.2	▲34.9	+ 17.4	+ 25.0	+ 8.4	+ 13.0	+ 41.4	+ 24.1	+ 10.3	± 0.0	▲6.5	▲19.4	▲12.9
	採算	▲47.8	▲39.2	+ 4.4	+ 8.3	▲20.8	± 0.0	± 0.0	▲24.2	▲37.9	▲48.3	▲32.3	▲29.0	+ 3.3
101人以上	売上額	▲9.0	▲27.2	+ 25.0	+ 18.1	+ 8.3	+ 33.3	+ 20.0	+ 30.0	+ 40.0	▲10.0	▲66.6	± 0.0	+ 66.6
	採算	▲9.1	▲9.1	+ 25.0	± 0.0	▲25.0	▲16.6	▲40.0	± 0.0	▲10.0	▲50.0	▲16.6	± 0.0	+ 16.6

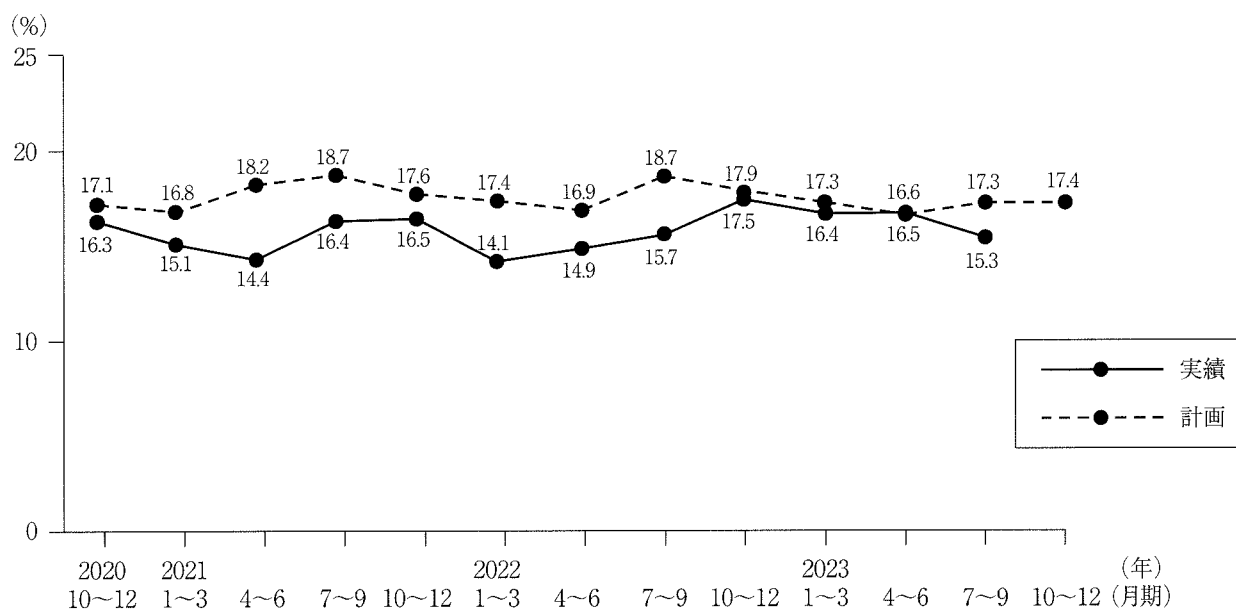
6. 経営上の問題点

〈図2-6〉 経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図2-7〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表2-6〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2022年			2023年			
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実施した		14.9	15.7	17.5	16.4	16.6	15.3
		16.9	18.7	17.9	17.3	16.5	17.3
	土地	3.3	4.4	2.8	1.5	4.1	3.7
		5.2	5.3	4.2	4.3	6.1	5.4
	工場建物	14.2	12.7	14.2	14.5	15.7	16.7
		21.7	15.0	17.0	14.7	18.2	16.4
	生産設備	54.8	55.6	60.1	58.4	54.9	50.6
	66.3	68.8	63.2	70.5	63.3	60.4	
計画している	車両・運搬具	19.7	12.7	12.1	19.8	16.8	21.6
		15.0	11.3	13.2	15.8	12.5	16.4
	付帯施設	13.0	9.9	12.5	12.6	9.3	14.7
		7.9	8.0	9.0	9.4	14.8	12.1
	OA機器	17.6	18.7	17.4	17.6	15.3	14.3
		18.4	16.6	10.8	15.1	17.4	13.9
	福利厚生施設	4.2	4.4	2.8	1.5	2.6	4.9
	2.6	4.0	1.7	3.6	3.0	4.3	
実施していない	その他	4.2	9.5	7.8	8.0	8.6	6.1
		6.4	8.0	9.4	7.2	8.0	7.9
計画していない	85.1	84.3	82.5	83.6	83.4	84.7	
	83.1	81.3	82.1	82.7	83.5	82.7	

建設業

供給面の制約が依然として大きい建設業

2023年7～9月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス14.0（前期比3.5ポイント下落）、採算（経常利益）DIはマイナス26.9（同1.1ポイント下落）、資金繰りDIはマイナス11.4（同4.4ポイント下落）と全てで前回より悪化した。また、1年前の水準と比較すると、完成工事額と資金繰りはそれぞれ1.3ポイント、3.5ポイント下回っているものの採算だけは4.9ポイント上回って推移している。DIの内訳をみると、完成工事額では当期が前年より「増加・上昇・好転」したという回答の割合は微増しているものの（0.2ポイント）、「減少・低下・悪化」したという回答が2.6ポイント増加していることがDIを悪化させる原因となった。また、採算では「減少・低下・悪化」したという回答がわずかに減っている（-0.2ポイント）にもかかわらず、「増加・上昇・好転」がそれ以上に減っている（-1.3ポイント）ためにDIが悪化したことがわかる。

業種別DIをみると、前回より改善したのは「総合工事業」の完成工事額（対前期1.9ポイント上昇）のみだった。「総合工事業」は全体の半分以上を占めてはいるものの、残る「職別工事業」「設備工事業」の完成工事額が比較的大きく低下したため（それぞれ-8.4ポイント、-6.1ポイント低下）、全体でも対前期マイナス2.4ポイントと前回よりは下振れる結果となった。

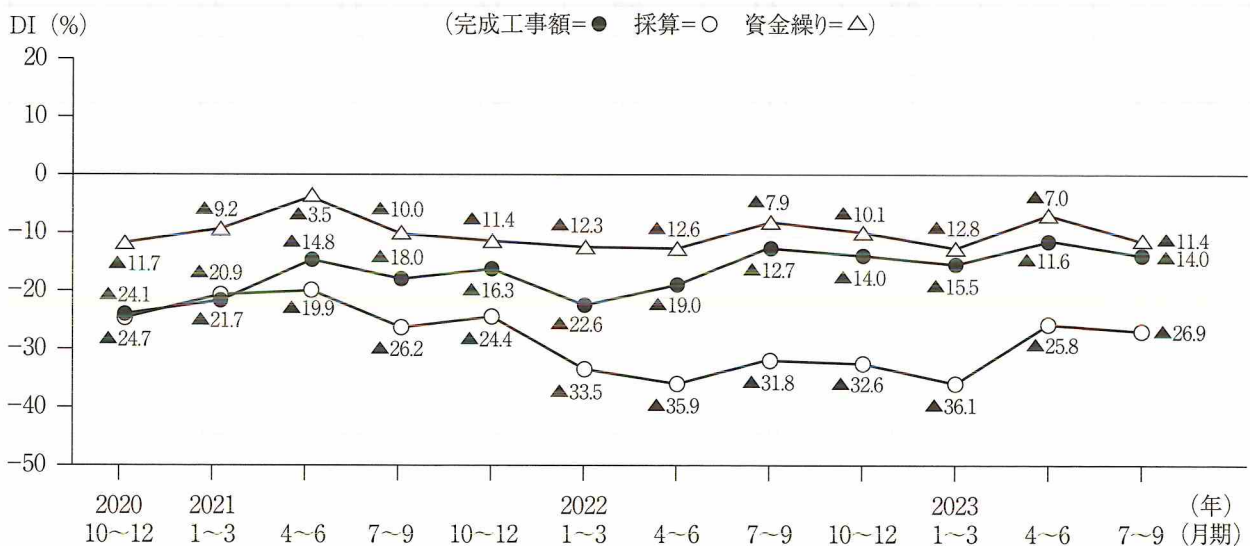
地域別では、完成工事額DIが「北海道」（対前期1.4ポイント上昇）「東北」（同6.6ポイント）「中部」（同8.0ポイント）「近畿」（同5.9ポイント）「中国」（同9.1ポイント）の5地域で改善した一方、採算と資金繰りが改善したのはそれぞれ2地域のみにとどまった。また、今回「関東」と「四国」の2地域は主要3DI全てが前回より悪化し、特に売上額の低下幅が大きかった（対前期で関東14.0、四国26.3ポイントそれぞれ低下）。

人口規模別の主要3DIは多くが前回より悪化しており、改善がみられたのは「人口一人～三万人未満の地区」の採算（対前期0.4ポイント上昇）、「人口三万人～十万人未満の地区」の売上額（同4.1ポイント）、採算（同2.1ポイント）だけであった。一方、従業員規模別では全7区分のうち売上額と採算がそれぞれ3区分で改善しているが、中でも21人以上の比較的大きい区分での上昇が目立ち、その結果、「21人～50人以下」、「51人～100人以下」、「101人以上」の売上額は水準自体がプラスに回復している。

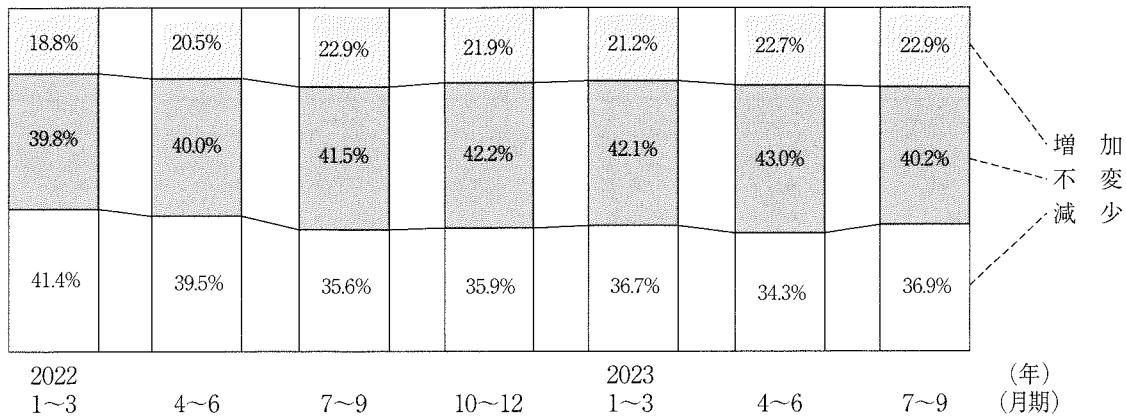
経営上の問題点の推移をみると、第1位は引き続き「材料価格の上昇」で、その割合は43.2%と4割を超える経営者が指摘していることがわかる。ただし、前回からは3.3ポイント減少し、割合は2期連続で低下傾向にある。続く2位は前回同様「従業員の確保難」が13.3%だが、こちらも前回から0.4ポイントとわずかに低下した。続く3位、4位は「官公需要の停滞」7.4%、「民間需要の停滞」6.6%と需要側の要因が続く。また、今回は「新規参入業者の増加」が2.9ポイント増加し、前回の11位から7位に上昇している。

1. 主要3項目の動き

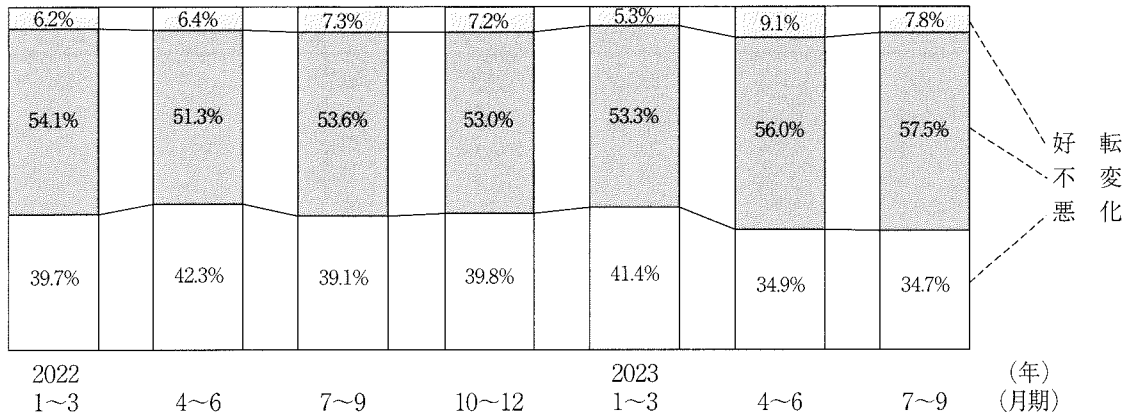
〈図3-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図3-2〉完成工事額 —前年同期比—



〈図3-3〉採算の動き —前年同期比—



〈表3-1〉売上額推移

S 54年7月～ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	14128.4	100.00			
2020年10月	11831.4	83.74	36831.6	4.55	-5.03
11月	10244.8	72.51			
12月	14755.4	104.44			
2021年1月	9041.8	64.00	36248.4	-1.58	-11.95
2月	10375.9	73.44			
3月	22171.4	156.93			
4月	16820.3	119.05	40701.1	12.28	3.82
5月	11717.4	82.94			
6月	12920.5	91.45			
7月	12817.9	90.72	35533.2	-12.70	0.86
8月	11144.5	78.88			
9月	14083.4	99.68			
10月	12608.6	89.24	38649.2	8.77	4.93
11月	12949.1	91.65			
12月	15915.0	112.65			
2022年1月	11726.5	83.00	41869.0	8.33	15.51
2月	11829.5	83.73			
3月	24868.3	176.02			
4月	16700.0	118.20	38065.0	-9.09	-6.48
5月	10867.8	76.92			
6月	10519.9	74.46			
7月	9643.3	68.25	29523.4	-22.44	-16.91
8月	9667.2	68.42			
9月	14274.6	101.03			
10月	11518.5	81.53	36440.8	23.43	-5.71
11月	11431.0	80.91			
12月	16715.3	118.31			
2023年1月	11210.4	79.35	43659.5	19.81	4.28
2月	12267.3	86.83			
3月	22548.2	159.59			
4月	17036.1	120.58	41560.4	-4.81	9.18
5月	11540.5	81.68			
6月	13424.0	95.01			
7月	12337.0	87.32	37477.1	-9.82	26.94
8月	12347.4	87.39			
9月	12792.7	90.55			

建設業

2. 業種別の状況

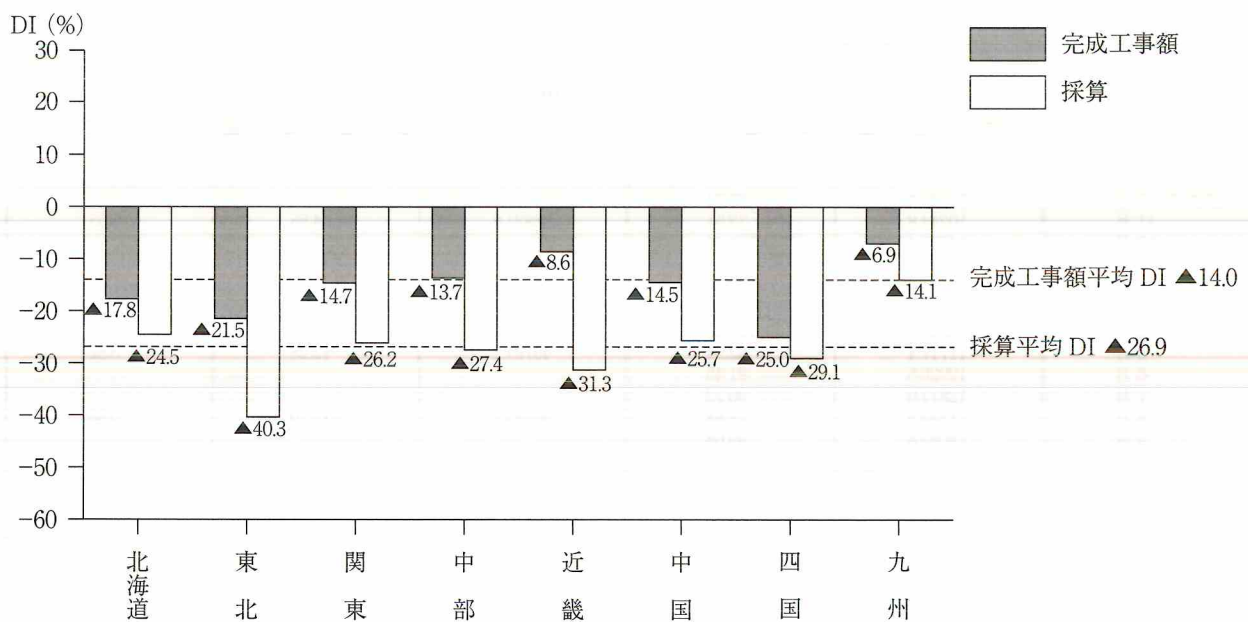
〈表3-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2020年	2021年				2022年				2023年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期
全体	完成工事額	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲2.4
	採算	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲1.1
	資金繰り	▲11.7	▲9.2	▲3.5	▲10.0	▲11.4	▲12.3	▲12.6	▲7.9	▲10.1	▲12.8	▲7.0	▲11.4	▲4.4
総合工事業	完成工事額	▲18.9	▲17.2	▲12.1	▲17.0	▲14.5	▲21.1	▲17.9	▲13.9	▲15.1	▲13.1	▲15.5	▲13.6	+ 1.9
	採算	▲19.0	▲16.5	▲17.9	▲24.2	▲24.3	▲33.3	▲35.4	▲31.5	▲34.5	▲38.1	▲28.2	▲29.1	▲0.9
	資金繰り	▲6.6	▲4.8	▲1.1	▲6.7	▲10.5	▲10.5	▲9.5	▲7.3	▲9.8	▲10.4	▲7.2	▲11.7	▲4.5
職別工事業	完成工事額	▲27.1	▲30.4	▲19.9	▲15.8	▲14.0	▲21.9	▲16.2	▲12.0	▲11.5	▲19.0	▲9.8	▲18.2	▲8.4
	採算	▲33.8	▲30.0	▲24.1	▲28.2	▲21.0	▲32.8	▲37.2	▲29.3	▲30.1	▲34.1	▲24.1	▲26.5	▲2.4
	資金繰り	▲20.8	▲22.6	▲9.0	▲16.0	▲12.3	▲18.7	▲18.0	▲8.5	▲10.9	▲16.8	▲9.9	▲14.5	▲4.6
設備工事業	完成工事額	▲35.4	▲22.1	▲15.1	▲24.6	▲25.3	▲27.9	▲26.0	▲10.3	▲14.7	▲17.2	▲2.4	▲8.5	▲6.1
	採算	▲27.6	▲20.0	▲19.7	▲28.9	▲29.8	▲35.4	▲35.2	▲36.3	▲30.7	▲33.3	▲20.7	▲21.0	▲0.3
	資金繰り	▲12.9	▲1.9	▲2.4	▲10.9	▲12.6	▲8.0	▲13.6	▲9.1	▲9.8	▲14.0	▲1.9	▲5.8	▲3.9

3. 地区別の状況

〈図3-4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



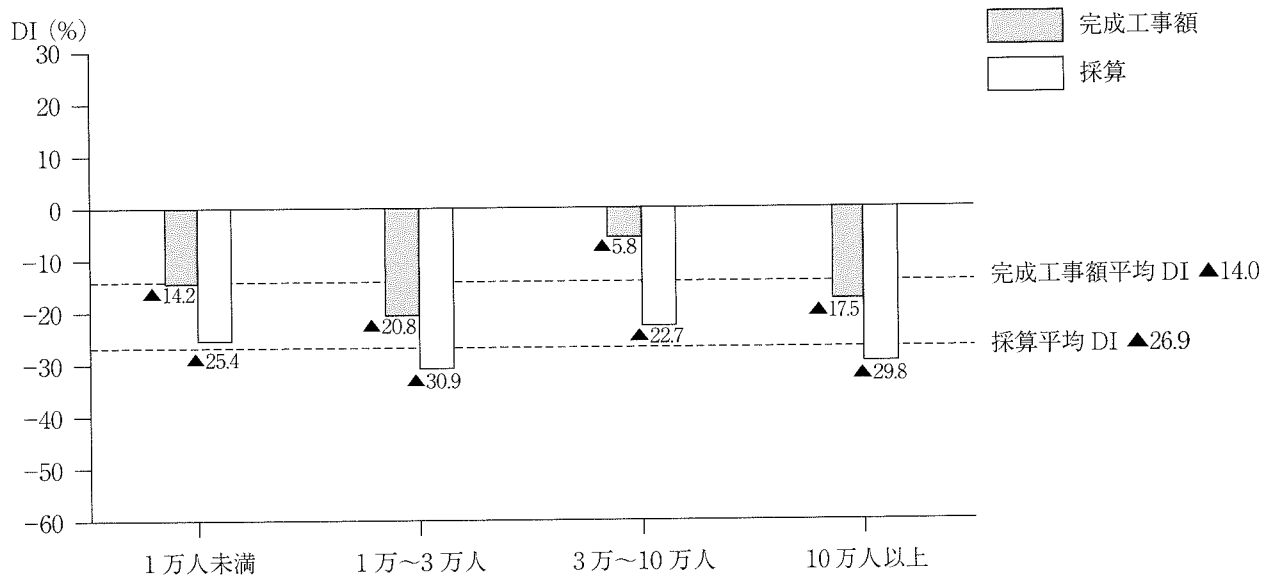
〈表3-3〉地区別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2020年	2021年				2022年				2023年			
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	対前期
全体	完成工事額	▲24.1	▲21.7	▲14.8	▲18.0	▲16.3	▲22.6	▲19.0	▲12.7	▲14.0	▲15.5	▲11.6	▲14.0	▲2.4
	採算	▲24.7	▲20.9	▲19.9	▲26.2	▲24.4	▲33.5	▲35.9	▲31.8	▲32.6	▲36.1	▲25.8	▲26.9	▲1.1
北海道	完成工事額	± 0.0	▲24.5	▲2.3	▲2.3	+ 2.3	▲11.3	▲22.9	▲27.7	▲16.7	+ 6.7	▲19.2	▲17.8	+ 1.4
	採算	▲13.1	▲17.7	▲13.9	▲13.7	▲14.0	▲22.7	▲27.1	▲27.1	▲20.8	▲15.6	▲23.4	▲24.5	▲1.1
東北	完成工事額	▲31.7	▲22.5	▲8.1	▲18.5	▲17.8	▲23.9	▲22.3	▲14.3	▲25.4	▲34.4	▲28.1	▲21.5	+ 6.6
	採算	▲29.6	▲25.2	▲20.2	▲32.1	▲27.2	▲35.1	▲39.2	▲38.3	▲39.9	▲42.5	▲34.6	▲40.3	▲5.7
関東	完成工事額	▲21.9	▲26.6	▲20.1	▲15.5	▲10.7	▲28.3	▲19.5	▲9.9	▲10.6	▲18.8	▲0.7	▲14.7	▲14.0
	採算	▲27.2	▲20.7	▲25.6	▲31.8	▲23.9	▲39.1	▲42.4	▲32.1	▲32.8	▲42.6	▲25.4	▲26.2	▲0.8
中部	完成工事額	▲28.8	▲25.6	▲14.0	▲17.8	▲24.2	▲19.7	▲11.3	▲15.5	▲27.5	▲16.0	▲21.7	▲13.7	+ 8.0
	採算	▲26.0	▲33.8	▲19.9	▲26.5	▲31.2	▲32.6	▲36.3	▲30.3	▲39.5	▲39.5	▲26.0	▲27.4	▲1.4
近畿	完成工事額	▲31.2	▲17.7	▲12.1	▲23.6	▲22.6	▲23.8	▲23.5	▲10.3	▲12.1	▲15.7	▲14.5	▲8.6	+ 5.9
	採算	▲30.6	▲18.1	▲22.1	▲26.8	▲28.3	▲37.0	▲38.3	▲33.1	▲37.7	▲38.8	▲25.8	▲31.3	▲5.5
中国	完成工事額	▲23.7	▲34.1	▲22.5	▲23.3	▲19.0	▲24.1	▲8.6	▲14.3	▲12.7	▲6.5	▲23.6	▲14.5	+ 9.1
	採算	▲22.7	▲18.7	▲12.5	▲27.4	▲20.9	▲30.2	▲28.1	▲27.0	▲30.5	▲34.0	▲31.9	▲25.7	+ 6.2
四国	完成工事額	▲33.3	▲27.2	▲16.9	▲24.3	▲16.6	▲36.4	▲37.1	▲21.4	▲18.0	▲13.3	+ 1.3	▲25.0	▲26.3
	採算	▲22.1	▲29.9	▲26.3	▲21.8	▲28.2	▲41.0	▲42.3	▲40.3	▲33.4	▲31.2	▲22.4	▲29.1	▲6.7
九州	完成工事額	▲14.0	▲3.6	▲11.5	▲13.5	▲14.1	▲10.5	▲16.2	▲8.0	▲2.0	▲8.9	+ 0.5	▲6.9	▲7.4
	採算	▲16.3	▲10.8	▲14.6	▲16.3	▲18.3	▲24.0	▲27.3	▲27.3	▲21.7	▲25.9	▲16.4	▲14.1	+ 2.3

4. 人口規模別の状況

〈図3-5〉人口規模別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表5-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	2020年	2021年				2022年				2023年				対前期
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
全体	売上額	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	▲7.9	▲7.4	▲2.6	+14.5	+14.0	▲0.5	
	採算	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	+0.3	
1万人未満	売上額	▲54.2	▲65.6	▲20.6	▲42.9	▲27.0	▲45.3	▲8.7	▲11.3	▲13.4	▲9.8	+9.3	+7.6	▲1.7	
	採算	▲45.2	▲54.9	▲33.1	▲43.3	▲35.1	▲52.2	▲30.8	▲36.6	▲40.5	▲40.0	▲22.6	▲19.1	+3.5	
1万人以上～3万人未満	売上額	▲55.7	▲61.3	▲16.4	▲41.1	▲25.3	▲50.6	▲4.2	▲5.8	▲0.8	▲2.3	+15.6	+17.9	+2.3	
	採算	▲51.2	▲55.7	▲29.2	▲43.1	▲34.0	▲53.1	▲31.5	▲33.3	▲33.6	▲36.4	▲21.6	▲20.8	+0.8	
3万人以上～10万人未満	売上額	▲55.1	▲60.3	▲14.7	▲40.5	▲27.5	▲41.2	▲4.5	▲7.4	▲10.3	▲0.5	+16.5	+14.1	▲2.4	
	採算	▲46.6	▲50.6	▲30.1	▲39.3	▲29.8	▲45.9	▲32.2	▲37.8	▲37.9	▲37.9	▲22.8	▲23.1	▲0.3	
10万人以上	売上額	▲56.3	▲57.9	▲12.9	▲41.4	▲24.9	▲47.7	▲9.5	▲8.6	▲6.4	+1.3	+14.2	+13.7	▲0.5	
	採算	▲49.1	▲48.7	▲26.1	▲42.6	▲30.6	▲49.2	▲34.5	▲35.8	▲35.4	▲40.6	▲19.3	▲21.8	▲2.5	

5. 従業員規模別の状況

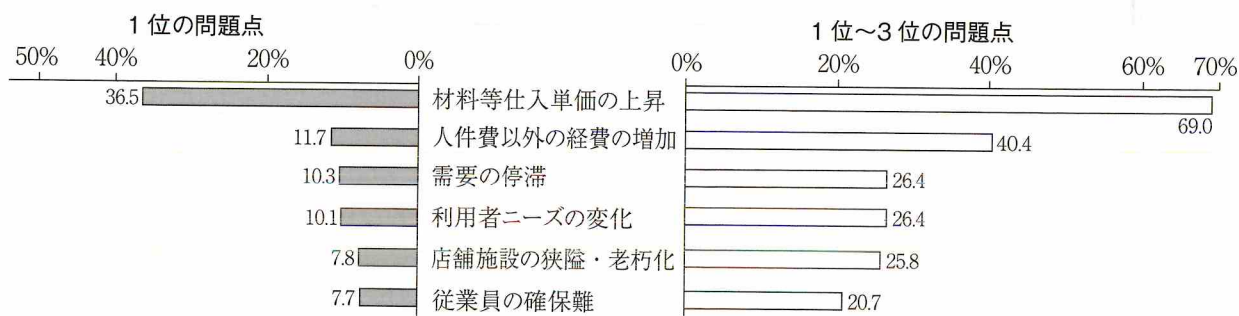
〈表5-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2020年	2021年				2022年				2023年				対前期
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9		
全体	売上額	▲55.4	▲61.1	▲15.9	▲41.3	▲26.3	▲46.0	▲6.0	▲7.9	▲7.4	▲2.6	+14.5	+14.0	▲0.5	
	採算	▲48.1	▲52.6	▲29.7	▲41.8	▲32.2	▲49.8	▲32.2	▲35.9	▲36.7	▲38.2	▲21.8	▲21.5	+0.3	
2人以下	売上額	▲57.6	▲64.6	▲20.2	▲45.4	▲29.5	▲48.5	▲9.5	▲11.0	▲10.4	▲4.8	+12.9	+12.4	▲0.5	
	採算	▲49.3	▲55.4	▲32.1	▲44.4	▲34.4	▲51.2	▲33.6	▲37.6	▲38.3	▲39.3	▲22.1	▲21.8	+0.3	
3人～5人以下	売上額	▲51.9	▲54.7	▲11.7	▲32.6	▲17.0	▲46.2	▲0.7	▲2.7	±0.0	+1.6	+22.7	+19.5	▲3.2	
	採算	▲48.0	▲48.5	▲28.1	▲38.0	▲24.4	▲48.4	▲31.8	▲36.0	▲32.3	▲39.9	▲23.1	▲18.4	+4.7	
6人～10人以下	売上額	▲37.5	▲45.0	+6.3	▲22.6	▲14.0	▲31.0	+9.7	±0.0	▲1.7	+3.3	+16.7	+10.8	▲5.9	
	採算	▲34.8	▲35.5	▲8.6	▲22.4	▲21.1	▲37.2	▲20.5	▲26.8	▲29.7	▲23.6	▲18.4	▲20.8	▲2.4	
11人～20人以下	売上額	▲51.8	▲40.7	+12.3	▲23.5	▲22.5	▲25.0	+20.0	+20.9	+18.3	+13.7	+9.2	+25.8	+16.6	
	採算	▲48.7	▲34.5	▲23.4	▲30.9	▲31.3	▲56.2	▲17.4	▲21.9	▲32.4	▲35.6	▲18.5	▲32.8	▲14.3	
21人～50人以下	売上額	▲51.9	▲58.5	+18.7	▲19.5	▲8.5	▲4.5	+25.5	+29.2	+12.8	+16.6	+19.5	+35.2	+15.7	
	採算	▲40.5	▲54.8	▲10.2	▲34.8	▲38.3	▲29.5	▲19.1	▲2.1	▲27.7	▲18.8	▲5.6	▲16.2	▲10.6	

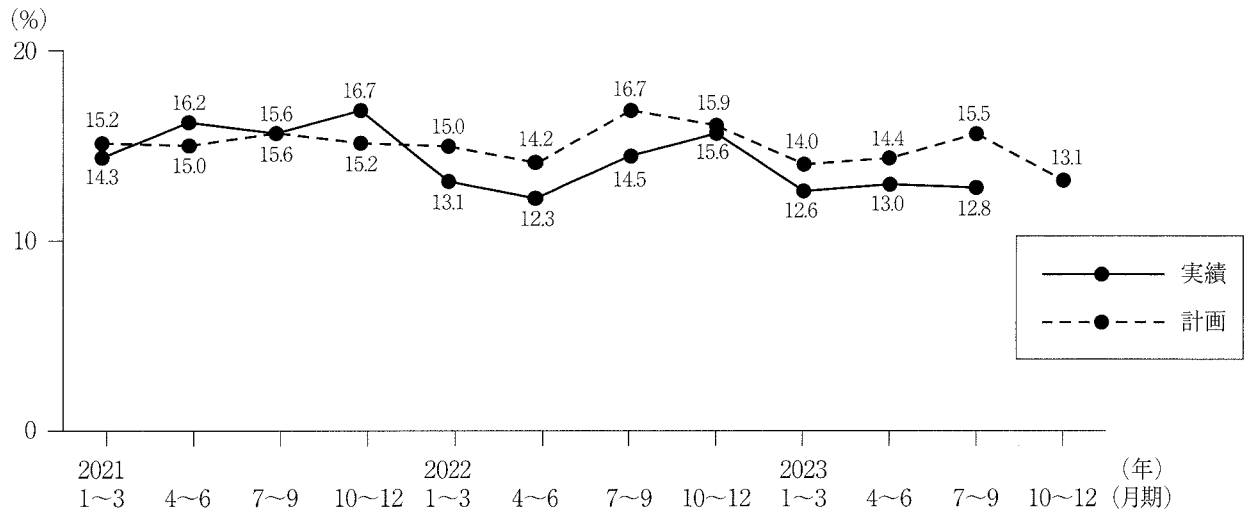
6. 経営上の問題点

〈図5-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図5-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表5-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	2022年			2023年				
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	7~9	
実施した		12.3	14.5	15.6	12.6	13.0	12.8	13.1
		14.2	16.7	15.9	14.0	14.4	15.5	
	土地	4.5	2.4	4.9	1.9	1.9	2.5	2.7
		6.4	3.5	3.9	5.7	6.5	4.7	
	建物	21.3	17.7	19.2	17.5	16.7	16.6	
		23.1	21.9	23.1	24.6	24.7	22.5	23.5
	サービス	31.9	34.9	37.0	34.1	33.6	30.5	
	35.6	43.7	40.8	38.8	38.0	38.8	37.1	
計画している	車両・運搬具	21.3	18.9	19.4	17.7	25.7	23.2	
		19.7	17.4	18.3	20.1	19.9	20.7	19.2
	付帯施設	14.0	18.9	19.6	21.1	13.2	18.3	
		15.7	18.4	17.2	15.9	16.0	15.1	18.7
	OA機器	16.0	15.3	19.8	16.6	17.2	13.4	
		13.8	14.9	16.4	16.9	17.4	15.4	14.9
	福利厚生施設	0.3	1.2	1.3	1.9	1.3	2.2	
	2.0	1.7	2.0	2.2	2.2	2.0	1.6	
実施していない	その他	20.7	16.0	14.3	15.0	14.6	15.0	
		17.4	16.1	17.0	19.2	15.0	14.0	12.5
実施していない	87.7	85.5	84.4	87.4	87.0	87.2		
計画していない	85.8	83.3	84.1	86.0	85.6	84.5	86.9	

2023年7～9月期

中小企業景況調査報告書

2023年10月

全国商工会連合会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997